

平成27年7月24日
需要担当：市町村課 宮本・野本 (内)2134(直)095-895-2134
収入担当：税務課 山口・山田 (内)2214(直)095-895-2214

平成27年度 普通交付税決定額について（市町分）

1. 算定結果の概要（本州市町分）

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度 交付決定額 (当初算定) A	平成26年度 交付決定額 (当初算定) B	増 減 額 A - B C	増減率 C / B
長崎縣市町分	(221,654,088) 196,433,066	(227,988,178) 200,838,199	(6,334,090) 4,405,133	(2.8) 2.2
市 計	(198,355,825) 175,651,573	(204,811,800) 180,326,549	(6,455,975) 4,674,976	(3.2) 2.6
町 計	(23,298,263) 20,781,493	(23,176,378) 20,511,650	(+121,885) 269,843	(+0.5) 1.3
全国市町村計	(9兆3,117億円) 7兆3,790億円	(9兆6,042億円) 7兆4,191億円	(2,925億円) 401億円	(3.0) 0.5
全国総額	(20兆2,745億円) 15兆7,495億円	(21兆4,676億円) 15兆8,724億円	(1兆1,931億円) 1,229億円	(5.6) 0.8

注：() 書きは、普通交付税交付決定額に臨時財政対策債 発行可能額を加算した額。

(1) 普通交付税決定額は、1,964億33百万円で前年度比2.2%の減(44億5百万円)となった。

〔臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は2,216億54百万円で前年度比2.8%の減(63億34百万円)〕

(2) 前年度との比較では、基準財政需要額は概ね横ばい(+0.8%、+27億09百万円)であり、基準財政収入額の増(+5.4%、+69億97百万円)が、交付税額(2.2%、44億05百万円)に影響を及ぼしている。

平成27年度の基準財政需要額、基準財政収入額、普通交付税額

区 分	額(百万円)	対前年度比 (%)	[参考] 対前年度比(%) (全国市町村分)
基準財政需要額(A)	334,145	+0.8	+2.4
基準財政収入額(B)	137,332	+5.4	+4.0
調整額(C)	380	+44.5	+45.4
普通交付税額(A)-(B)-(C)	196,433	2.2	0.5

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するために、交付税の振替財源として発行される地方債(実質的な交付税)である。

(参考) 本県市町村分の交付額の推移

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
交付額 (億円)	(1,949) 1,788	(2,012) 1,861	(2,137) 1,902	(2,357) 2,012	(2,321) 2,053	(2,299) 2,034	(2,305) 2,026	(2,280) 2,008	(2,217) 1,964
対前年度伸率 (%)	(3.1) 2.5	(3.2) 4.1	(6.2) 2.2	(10.3) 5.8	(1.5) 2.0	(1.0) 1.0	(0.3) 0.4	(1.1) 0.9	(2.8) 2.2

(注) ()は、臨時財政対策債発行可能額加算後。

2. 本県市町における普通交付税算定の主な増減要因

基準財政需要額 3,341億45百万円(県対前年度比0.8%の増)

(1) 費目別の主な増要因

人口減少等特別対策事業費

【対前年度比 皆増 (+56億01百万円)】

(理由) 「人口減少等特別対策事業費」の新設による増

なお、平成27年度に地方創生のために創設された「まち・ひと・しごと創生事業費：全国総額1兆円」の措置内容(本県分)は以下のとおり。

まち・ひと・しごと創生事業費

【内訳】人口減少等特別対策事業費 56億01百万円(皆増)

地域の元気創造事業費 51億54百万円(+5.8%、+2億84百万円)

臨時財政対策債償還費(公債費)

【対前年度比 9.6%増(+15億06百万円)】

(理由) 平成23年度発行債の元金償還開始による増

合併特例債償還費(公債費)

【対前年度比 8.5%増(+9億91百万円)】

(理由) 平成24年度発行債等の元金償還開始による増

(2) 費目別の主な減要因

社会福祉費

【対前年度比 6.7%減(-25億12百万円)】

(理由) 子ども子育て支援新制度の実施に伴う、私立保育所の運営費等に係る中核市と県の負担割合の変更等による減

私立保育所運営費の負担割合

区分	負担割合					
	国		県		指定都市・中核市	
H26まで	国	1/2	県	0	指定都市・中核市	1/2
				1/4		一般市町村
H27から	国	1/2	県	1/4	指定都市・中核市	1/4
				1/4		一般市町村

減税補てん償還費（公債費）

【対前年度比 59.2%減（21億11百万円）】

（理由）平成7～8年度発行債の償還終了による減

地域経済・雇用対策費

【対前年度比 16.5%減（7億70百万円）】

（理由）新設された「人口減少等特別対策事業費」等への振替による減

（3）合併算定替の段階的縮減による減

【対前年度比 327.1%増（18億68百万円）】

（理由）合併算定替の段階的縮減の対象団体の増加等による減

（単位：百万円）

対象団体	段階的縮減率	新たな財政支援措置に基づく段階的縮減額の対前年度増減額 (A)	従来 of 合併算定替に基づく段階的縮減額の対前年度増減額 (B)	新たな財政支援措置による効果額 (A - B)
長崎市	0.9	223	336	113
佐世保市	0.9	83	123	40
諫早市	0.9	254	358	104
対馬市	0.7	552	822	270
壱岐市	0.7	332	455	123
五島市	0.9	228	311	83
新上五島町	0.9	196	251	55
合計	-	1,868	2,656	788

（注）1. 合併算定替の段階的縮減の率

1年目=0.9、2年目=0.7、3年目=0.5、4年目=0.3、5年目=0.1

（注）2. 長崎市、佐世保市については、複数回の市町村合併が行なわれているため、H27年度においては、一部の旧町区域に係る縮減となっている。

（注）3. 平成の大合併を踏まえ、「市町村の姿の変化に対応した交付税算定（新たな財政支援措置）」として、平成26年度から交付税の算定方法の見直しが行なわれている。この新たな財政支援措置により、合併算定替の段階的な縮減額が圧縮され、交付税の縮減額が緩和されている。

基準財政収入額 1,373億32百万円（県対前年度比5.4%の増）

（1）主な増要因

地方消費税交付金

【対前年度比 55.4%増（+69億75百万円）】

（理由）地方消費税率引き上げ（1% 1.7%）の影響^()による増

<地方消費税交付金>

消費税8%については、国税（6.3%）、都道府県税（1.7%）となって

- おり、都道府県税の1/2は地方消費税交付金として市町村に交付されている。
- ()消費税は、平成26年度から8%に引き上げられたが、平成26年度においては、交付金額の算定基礎に、引き上げ前の税率(5%)に基づく申告納付額が多く含まれていた。平成27年度においては、引き上げ後の税率に基づく申告納付が平年度化されたことにより、算定される交付金額も増加した。

市町村民税法人税割

【対前年度比 16.4%増(+9億8百万円)】

(理由)企業収益の増に伴う調定額等の増

(2)主な減要因

固定資産税(家屋)

【対前年度比 2.8%減(7億1百万円)】

(理由)平成27年度からの評価替えに伴う評価額の減(3年に一度の評価替え)

固定資産税(土地)

【対前年度比 2.1%減(2億91百万円)】

(理由)平成27年度からの評価替えに伴う評価額の減(3年に一度の評価替え)

平成27年度普通交付税 市町別対前年度比較表
(現金交付額ベース)

(単位：千円)

市町名	平成27年度 交付決定額 A	平成26年度 交付決定額 B	増減額 A - B C	増減率 C / B * 100 (%)	交付 額 順位	増減 率 順位
長崎市	35,600,667	39,203,326	3,602,659	9.2	1	21
佐世保市	25,591,565	26,100,524	508,959	1.9	2	17
島原市	6,032,704	6,036,405	3,701	0.1	12	11
諫早市	16,007,953	16,134,836	126,883	0.8	3	14
大村市	6,026,273	5,905,755	120,518	2.0	13	6
平戸市	9,697,875	9,519,840	178,035	1.9	9	7
松浦市	5,342,448	5,224,553	117,895	2.3	14	5
対馬市	14,429,714	14,932,074	502,360	3.4	4	18
壱岐市	9,774,545	9,791,942	17,397	0.2	8	12
五島市	12,679,824	12,893,134	213,310	1.7	6	16
西海市	8,250,325	8,133,232	117,093	1.4	11	9
雲仙市	12,546,750	12,602,806	56,056	0.4	7	13
南島原市	13,670,930	13,848,122	177,192	1.3	5	15
長与町	1,988,886	1,916,854	72,032	3.8	17	4
時津町	1,515,153	1,662,876	147,723	8.9	20	20
東彼杵町	2,026,425	1,928,513	97,912	5.1	16	3
川棚町	2,113,014	1,989,301	123,713	6.2	15	2
波佐見町	1,802,582	1,776,308	26,274	1.5	18	8
小値賀町	1,612,864	1,502,570	110,294	7.3	19	1
佐々町	1,444,032	1,504,385	60,353	4.0	21	19
新上五島町	8,278,537	8,230,843	47,694	0.6	10	10
					増数	減数
市計	175,651,573	180,326,549	4,674,976	2.6	4	9
町計	20,781,493	20,511,650	269,843	1.3	6	2
合計	196,433,066	200,838,199	4,405,133	2.2	10	11

平成27年度普通交付税 市町別対前年度比較表
(臨時財政対策債発行可能額加算後)

(単位：千円)

市町名	平成27年度 交付決定額 A	平成26年度 交付決定額 B	増減額 A - B C	増減率 C / B * 100 (%)	交付 額 順位	増減 率 順位
長崎市	42,757,532	47,240,745	4,483,213	9.5	1	20
佐世保市	30,009,883	30,634,004	624,121	2.0	2	17
島原市	6,755,826	6,802,969	47,143	0.7	13	12
諫早市	18,403,245	18,768,309	365,064	1.9	3	15
大村市	7,457,098	7,476,908	19,810	0.3	12	10
平戸市	10,394,367	10,249,285	145,082	1.4	9	6
松浦市	5,979,555	5,903,272	76,283	1.3	14	7
対馬市	15,321,076	15,897,745	576,669	3.6	4	18
壱岐市	10,440,963	10,504,113	63,150	0.6	8	11
五島市	13,565,692	13,841,371	275,679	2.0	6	16
西海市	9,177,588	9,021,516	156,072	1.7	10	5
雲仙市	13,467,590	13,592,672	125,082	0.9	7	13
南島原市	14,625,410	14,878,891	253,481	1.7	5	14
長与町	2,578,357	2,526,207	52,150	2.1	15	4
時津町	1,945,763	2,169,239	223,476	10.3	19	21
東彼杵町	2,190,507	2,094,237	96,270	4.6	17	3
川棚町	2,337,574	2,215,641	121,933	5.5	16	2
波佐見町	2,010,501	1,992,935	17,566	0.9	18	8
小値賀町	1,701,443	1,588,886	112,557	7.1	20	1
佐々町	1,658,253	1,729,694	71,441	4.1	21	19
新上五島町	8,875,865	8,859,539	16,326	0.2	11	9
					増数	減数
市計	198,355,825	204,811,800	6,455,975	3.2	3	10
町計	23,298,263	23,176,378	121,885	0.5	6	2
合計	221,654,088	227,988,178	6,334,090	2.8	9	12